

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,664,332	流動負債	768,267
現金及び預金	11,969	買掛金	333,732
売掛金	816,146	リース債務	1,890
未収入金	13,943	未払金	163,166
仕掛品	1,113	未払費用	102,982
貯蔵品	99	未払法人税等	124,432
前払費用	14,022	預り金	39,326
預け金	1,735,517	資産除去債務	2,738
繰延税金資産	50,629	固定負債	93,396
その他の流動資産	20,972	リース債務	2,263
貸倒引当金	△ 83	繰延税金負債	75,477
固定資産	336,891	資産除去債務	15,478
有形固定資産	53,801	その他の固定負債	177
建物	31,256		
工具器具備品	10,026	負債の部合計	861,664
リース資産	12,517	純資産の部	
減価償却累計額	△ 40,134	株主資本	2,132,396
無形固定資産	5,955	資本金	70,000
ソフトウェア	1,067	利益剰余金	2,062,396
リース資産	68	利益準備金	17,500
その他の無形固定資産	4,819	その他利益剰余金	2,044,896
投資その他の資産	317,269	評価・換算差額等	7,162
投資有価証券	23,970	その他有価証券評価差額金	7,162
長期前払費用	27		
前払年金費用	204,338	純資産の部合計	2,139,559
保証金	88,933		
資産の部合計	3,001,223	負債及び純資産の部合計	3,001,223

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については実質残存価額によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を収益または費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 特別損失の会計処理

職能給制管理職社員の賞与支給対象期間補正に伴う、過年度支給対象期間に相当する賞与を特別損失として費用処理をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

重要な後発事象に関する注記

(重要な事業譲渡)

当社は、2017年3月15日開催の第9回取締役会の承認に基づき、2017年3月24日に株式会社パソナと事業譲渡契約を締結し、2017年8月1日に譲渡する予定です。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 事業譲渡の相手会社の名称 | : 株式会社パソナ |
| (2) 譲渡する事業内容 | : BPO 事業本部で営む BPO 受託事業及び一般人材派遣事業 |
| (3) 譲渡日 | : 2017 年 8 月 1 日 |
| (4) 譲渡する資産・負債の総額 | : 現時点では譲渡資産・負債はありません。 |
| (5) 譲渡価格 | : 371 百万円
ただし、譲渡が実施される日までに対象契約、及び承継人員数の変動により、譲渡価格の変更の可能性があります。 |
| (6) 譲渡関連経費 | : 50 百万円 (概算) |
| (7) 資本金の変動 | : 事業譲渡による資本金の額に増減はありません。 |

当期純損益額

当期純利益 180,692 千円